

○ 質問①

今回の協定は、子育てに関する包括連携協定の発展になると思うのですが、以前の連携協定ではどのような成果がありましたか。
また、今回の協定によってどのような効果を期待されていますでしょうか？

A:子育て分野での取組では、HENNGE株式会社と連携し市内

2か所の公立保育所でICT技術を活用した保育所と保護者との連絡手段のシステムの実証実験を実施しました。

電話で行われていた保護者から保育所への欠席・遅刻連絡がほぼ全てオンライン化され、保護者の負担が緩和されました。また、紙でお知らせしていた毎週・毎月のお便りやイベントのお知らせもオンライン化することで連絡をきちんと受け取ることができると保護者からも好評です。

その結果、令和3年度には全ての公立保育所と子育て支援室にこのシステムを導入するとともに妊産婦までを対象を広げ、切れ目のない、より子育てしやすい環境を整備しました。

このような取り組みをさらに発展させ、市民とのスムーズな双方向コミュニケーションサービスを活用することにより、市民とのやり取りを活性化し、地域活性化及び市民サービスの向上・提供につなげ、日本一住みやすい街の実現を期待しています。

○ 質問②

IT 企業の HENNGE 社がイメージしている自治体 DX とはどのようなものでしょうか？

A：過去の IT・ICT は、企業が新しいテクノロジーを開発し、ゆっくりと個人へ降りてくるものでした。しかし、近年ではテクノロジーのスピードがあがり、個人が新しいテクノロジーを使い始め、遅れて企業・自治体に入ってくるといった流れが逆転してきています。例えば個人はスマホ・SNS を使いこなし、いつでもコミュニケーションがとれる環境にあります。

一方、現在の自治体と地域住民のやり取りの多くは紙媒体や電話、加えて窓口での対応で行われることが大変多く、この場合、時間やコストが多くかかってしまうことがあります。

我々は、住民や企業のテクノロジーが個人のレベルまで追いつき、便利な世の中にしていく、併せて、自治体も個人のレベルに追いつき、住みやすいテクノロジーを享受することを目標にしています。

そして、つくばみらい市がどこよりも早く住みやすさ日本一に繋がるよう一緒に取り組んでいきたいと思っています。